

海外勤務者個人の税務基本講座

～グローバル人事担当者にとって必要な海外勤務者個人の税金に関する注意点を平易に解説～

◇日時◇ 2017年6月16日(金)13:00～17:00

◇会場◇ 東京・麹町『企業研究会セミナールーム』

◇講師◇ 佐藤 孝始 氏 KPMG税理士法人 グローバル モビリティ サービス パートナー
吉良 智幸 氏 KPMG税理士法人 グローバル モビリティ サービス マネージャー
税理士

<佐藤 孝始 氏>

1998年 KPMG 東京事務所に入所。主に多国籍企業の日本における外国人駐在員並びに日本から海外への駐在員に対する個人所得税を中心に、給与体系、株式報酬制度、租税条約、社会保障協定などに関する総合的な国際税務アドバイザリー業務に従事。

【著書】「国際税務 グローバル戦略と実務」KPMG 税理士法人共著東洋経済新報社、「会社法務 A2Z」第一法規出版に執筆など。

<吉良 智幸 氏>

2006年 KPMG 税理士法人に入所。日系及び外資系多国籍企業の日本における外国人駐在員並びに日本から海外へ赴任する駐在員に対する個人所得税を中心に、租税条約の適用などに関する国際税務アドバイザリーを行う。

【著書】「国際税務 グローバル戦略と実務」KPMG 税理士法人共著東洋経済新報社、「会社法務 A2Z」第一法規に執筆など。

◇参加対象◇ 人事部、海外事業部、ペイロール部門のご担当者

開催にあたって

日本企業は、長引くデフレ経済、少子高齢化等、国内市場が頭打ちとなる中、企業の海外進出は引き続き活発に展開しております。そのような状況下、日本から海外に派遣される社員の数も年々増加しておりますが、社員の税務上の取扱いや手続きについて十分な検討がなされないままの派遣により、進出先税務当局との間で不測のペナルティや二重課税等に加えて、海外勤務者をめぐる税務問題が頻発しております。

そこで、今回、このような海外勤務者の税に関する様々なトラブルに巻き込まれないためにはどうしたらよいか、注意すべき重要ポイントを分かりやすく解説いたします。

- * 申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業や刊行物のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
- * 「セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより [TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]をご参照下さい。

【受講料】1名 <税込>

正会員	32,400円 本体価格 30,000円	一般	34,560円 本体価格 32,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

*お二人目からの参加料は、上記金額の半額とさせていただきます。

正会員	16,200円 本体価格 15,000円	一般	17,280円 本体価格 16,000円
-----	-------------------------	----	-------------------------

- ◎お申込み: FAX 又は E-mail、又は当会ホームページでお申込み下さい。後日(開催1週間～10日前まで)に参加券・請求書をお送りいたします。
- * 最少催行人数に満たない場合は、中止させていただきますので、ご了承下さい。
- * 会員企業一覧は当会ホームページでご確認いただけます。(http://www.bri.or.jp)
- * お申込後のキャンセルは原則としてお受けいたしかねますのでご出席できない場合は、代理の方のご出席をお願いいたします。

【申込先】 一般社団法人 企業研究会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2階
TEL.03-5215-3515 担当: 金井/kanai@bri.or.jp

FAX. 03-5215-0951 番号のお間違えにご注意下さい。

※当会ホームページからも直接お申込みいただけます。

171135-0506		2017.6.16 「海外勤務者個人の税務基本講座」	
会社名			
住所		〒	
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
TEL		FAX	
E-mail			

海外勤務者個人の税務基本講座

～グローバル人事担当者にとって必要な海外勤務者個人の税金に関する注意点を平易に解説～

◆ プログラム ◆

■日 時：2017年6月16日（金）13：00～17：00

■講 師：佐藤 孝始 氏 KPMG税理士法人 グローバル モビリティ サービス パートナー
吉良 智幸 氏 KPMG税理士法人 グローバル モビリティ サービス マネージャー
税理士

-解説-

13:00

1. 個人所得税の基本 - 居住者と非居住者

- (1) 居住者と非居住者の区分と課税方法の違い
- (2) 出国時年末調整と確定申告
- (3) 納税管理人
- (4) 非居住者源泉徴収
- (5) 日本法人の役員の場合の注意点
- (6) 租税条約と短期滞在者免税
- (7) グロスアップと外国税額控除

2. 個人住民税の基本

- (1) 住民税の納税義務と住民票
- (2) 出国年の住民税の特別徴収と普通徴収

3. 個別注意事項

- (1) 海外勤務予定期間が途中で変更になった場合
- (2) 住宅ローン控除と海外勤務
- (3) ふるさと納税と海外勤務
- (4) 医療費控除と海外勤務
- (5) 海外勤務中に退職した場合の退職金と選択課税

17:00

<質疑応答>